

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	悪くなっている	毎月実施している小規模企業景気動向調査(全国約300商工会の経営指導員報告調査)では、昨年12月期に改善の兆しが見られたものの、1月期はやや悪化し、景気回復は足踏み状態。円安の進展効果が実体経済に跛行的に現れつつあり、自動車など輸出関連業種で好調な声が多い一方で、原材料・資機材価格の高騰、電気料金の値上げなどによりコストが上昇し収益を圧迫しているとの指摘が、多くの業種で聞かれる。建設業では人手不足が深刻化している。消費関連では、衣料で冬物関連の一巡、飲食・旅館で年末年始需要の終了、小売りで仕入れ価格の上昇と購買単価の下落、節約志向の継続等で売上、採算が悪化している。特に、人口減少が続く地方部ではその声が多い。
経済の好循環実現に向けた取組について			
2-1	足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的な考えがございましたら、500字以内でご記入ください。	-	経済全体の好循環実現のためには、雇用の約7割を支える中小・小規模企業の持続的発展、事業承継等の施策強化が重要。特に廃業が続く小規模企業の最大の理由として、「適当な後継者が見つからない」等後継者難が過半を占めており(2012年中企庁調査)、後継者を求めている中小・小規模企業と若者などの創業・起業希望者とのマッチング施策の充実が効果的と考える。ただ、事業承継を円滑に行うためには、ビジネスノウハウの承継のみならず、当事者同士の信頼関係醸成、後継希望者にとってその事業が本当にむいているか否かの見極め等双方に相当程度の時間が必要。現在のマッチング支援策は、当事者に対する当座の情報提供に留まっており具体的成果を上げるには限界がある。この解決策として、後継希望者が一定期間実際に後継者を求めている職場で働き(OJT)、その間に双方が相手、事業内容等を十分理解し、事業承継の適否を判断できるような新たな事業承継研修制度を創設してはどうか。具体的には、OJT期間中(2～3年)後継希望者に支払われる給与の一部を事業承継研修費とみなし、雇用支援機構が補助する仕組みを新設。こうした支援策により、後継者を求める中小・小規模企業の負担増を回避しつつ、創業・起業を求める若者などのチャレンジの意欲・機会を格段に拡大し、後継者難による廃業の抑制、地域での雇用の維持・拡大、創業・起業人材の育成等大きな成果が期待できよう。
2-2	好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。	-	政府の大幅な金融緩和による円安メリットを享受している大手企業等においては、自社従業員の賃上げに加え下請企業にも利益還元を行う動きが出てきたが、こうした流れを更に拡大していくことが重要。特に下請け企業は、下層に行けばいくほど電力料金、原材料価格の上昇等の円安デメリットの痛みをいち早く受ける一方、親会社の円安メリットの還元は殆どされていないのが実体。「自助努力ではない円安メリット」の下請け価格への反映を強く期待したい。また、経営状況の厳しい中小・小規模企業は、仕事の確保、雇用の確保が最優先であり、賃上げに慎重にならざるを得ないケースも多い。給与総額等を課税対象とする法人事業税の外形標準課税については、「引き続き慎重に検討を行う」とされているが、こうした議論は好循環を目指すアベノミクスに水をさすものであり、中小・小規模企業への増税議論はアベノミクス効果が中小・小規模企業に浸透するまで凍結すべき。